

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	受益者負担金収納事業				②事業番号	6103	
③事業類型	1. 法上(必須)事業			④開始年度	平成 6 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	○ 法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市下水道事業受益者負担等に関する条例他
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	1	項	1	目	1	細目 2
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 下水道事業特別会計			
上下水道部	上下水道総務課						

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 受益者負担金対象者	① 受益者負担金新規対象者	件
②	② 受益者負担金分割納付者	件
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
下水道事業受益者負担金を納期内に納付していただけるように促進する。また、悪質な未納者については、差押等の滞納処分を実施する。	① 定期納付書発送件数	件
	② 督促・催告・差押等実施件数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
下水道事業受益者負担金を適正に負担していただき、収納率の向上を目指す。	① 収納率(現年度分)	%
	計算式 収納額÷調定額×100	
	② 不納欠損額	千円
	計算式	
	③	
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
行政サービスと市民負担の適切な関係を維持し、受益者負担の適正化を図ることに結びつく。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
その他の体系上の位置付け (5—2—4—1): 整備区域を拡大し、普及率の向上を図ることに結びつく。	施策大(節)	3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 財政運営の強化
	施策小	1 自立した財政基盤の確立

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	受益者負担金新規対象者	件	58	40	40	46	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	受益者負担金分割納付者	件	28	16	26	586	—	
活動指標①	定期納付書発送件数	件	96	75	53	17	—	
活動指標②	督促・催告・差押等実施件数	件	77	68	15	53	—	
活動指標③								
成果指標①	収納率(現年度分)	%	98.14	99.53	97.34	99.00	—	R1から八幡山区下水道事業分担金の徴収開始
成果指標②	不納欠損額	千円	1	0	0	0	—	
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.09	0.10	0.19	0.19		事業費などの推移における特殊要因などの説明
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	723	803	1,540	1,540		
	直接事業費	千円	443	614	526	430		
	総事業費	千円	1,166	1,417	2,066	1,970		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		債権徴収計画を推進するため、H30以降、人件費が増加
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	1,166	1,417	2,066	1,970		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	0	0	0	0		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	関西国際空港の建設を機に、大阪府による流域下水道整備の整備をきっかけとして開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	初期においては受益者負担金の主旨が理解されにくく、収納率が悪い状態であったが、制度の理解が進み、H16年度以降、未納対策に取り組み、高い徴収率を維持している。これまで整備事業が抑制傾向にあり、徴収規模が縮小していたが、八幡山地区の整備に着手したため、R元年度から分担金の徴収が予定
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	受益者負担金(その他分担金を含む)は、下水道整備の重要な財源であり、上位施策の達成に貢献する。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか。市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい ウ. イ. ある程度 ウ. いいえ	下水道使用料収入を以て実施する事業である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている ア. イ. ある程度 ウ. いない	法・条例・通達において実施を義務づけられており、適切に行われている。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある ア. イ. ある程度 ウ. ない	下水道整備の財源の大部分は、国庫補助金と企業債であるが、受益者負担の原則により負担いただくものであり、公平性を保つことができなくなる。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている ア. イ. ある程度 ウ. いない	現状の整備状況に応じた負担・徴収を維持できている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. イ. ない	—
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ウ. イ. できる ウ. できない	受益者負担金は、公債権であるため、税金収納事務事業との統合が可能であると考ええる。しかし、現状では、未納件数が非常に少ないので、成果向上は難しいのではないかと考える。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある ア. イ. ない	税金収納事務事業と統合することで、人件費を削減できる可能性があると思われる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	—	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止
	(30 年まで) (年から) (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—